

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,292百万円、役員取引等収支は△1百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は96百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は2百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,354	119	4,470 ³	4,842	108	4,939 ¹¹
資金調達費用	152	4	153 ³	550	12	551 ¹¹
資金運用収支	4,202	115	4,317	4,292	96	4,388
役員取引等収益	368	5	373	382	5	387
役員取引等費用	366	3	369	383	3	387
役員取引等収支	2	1	4	△1	1	0
その他業務収益	0	4	4	0	2	2
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	0	4	4	0	2	2
業務粗利益	4,205	120	4,325	4,291	99	4,391
業務粗利益率	2.31%	4.56%	2.38%	2.24%	3.13%	2.29%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利益率

(単位: %)

	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.51
資本経常利益率	7.91	9.44
総資産中間純利益率	0.33	0.27
資本中間純利益率	5.94	5.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期初純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.37	4.51	2.43	2.50	3.41	2.55
資金調達原価	1.79	1.15	1.81	1.91	1.19	1.93
総資金利鞘	0.58	3.36	0.62	0.59	2.22	0.62

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(5,228)	(3)		(6,276)	(11)	
うち貸出金	366,374	4,354	2.37	385,547	4,842	2.50
うち商品有価証券	284,065	3,915	2.74	294,549	4,228	2.86
うち有価証券	208	0	0.20	181	0	0.58
うちコールローン	62,066	424	1.36	63,500	546	1.71
うち預け金	12,383	2	0.03	17,931	43	0.48
	2,242	8	0.75	3,023	11	0.76
資金調達勘定	357,614	152	0.08	379,334	550	0.28
うち預金	354,527	151	0.08	373,495	545	0.29
うち譲渡性預金	3,079	0	0.05	5,833	4	0.15
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期627百万円、平成19年9月期1,190百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,278	119	4.51	6,336	108	3.41
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	5,185	118	4.54	6,201	106	3.43
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	27	0	4.68	38	0	4.87
資金調達勘定	(5,228)	(3)		(6,276)	(11)	
うち預金	5,306	4	0.16	6,363	12	0.38
うち譲渡性預金	77	1	2.92	86	0	2.25
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	366,423	4,470	2.43	385,607	4,939	2.55
うち貸出金	284,065	3,915	2.74	294,549	4,228	2.86
うち商品有価証券	208	0	0.20	181	0	0.58
うち有価証券	67,251	542	1.60	69,701	653	1.86
うちコールローン	12,383	2	0.03	17,931	43	0.48
うち預け金	2,270	9	0.79	3,061	12	0.81
資金調達勘定	357,692	153	0.08	379,421	551	0.28
うち預金	354,604	152	0.08	373,582	546	0.29
うち譲渡性預金	3,079	0	0.05	5,833	4	0.15
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期627百万円、平成19年9月期1,190百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8	125	116	240	247	488
うち貸出金	69	△39	29	150	162	313
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	0
うち有価証券	23	58	82	12	109	122
うちコールローン	△1	3	1	13	27	41
うち預け金	△5	8	3	2	0	3
支払利息	△1	△24	△25	31	366	397
うち預金	△0	△25	△25	27	366	394
うち譲渡性預金	0	0	0	2	1	3
うち売渡手形	△0	0	△0	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6	10	4	18	△29	△10
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△5	10	5	17	△28	△11
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	0	△0	0	0	0
支払利息	△0	△0	△0	2	6	8
うち預金	△0	0	0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△9	131	122	245	223	468
うち貸出金	69	△39	29	150	162	313
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	0
うち有価証券	26	61	87	22	87	110
うちコールローン	△1	3	1	13	27	41
うち預け金	△5	9	3	3	0	3
支払利息	△1	△23	△25	31	366	397
うち預金	△0	△25	△25	27	366	394
うち譲渡性預金	0	0	0	2	1	3
うち売渡手形	△0	0	△0	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位:百万円)

平成18年9月期	平成19年9月期
1,232	1,269

業務純益とは | 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位:百万円)

平成18年9月期	平成19年9月期
1,232	1,269

コア業務純益とは | 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	368	5	373	382	5	387
うち預金・貸出業務	49	—	49	50	—	50
うち為替業務	191	5	197	193	5	198
うち証券関連業務	35	—	35	48	—	48
うち代理業務	18	—	18	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	19	—	19
うち保証業務	0	—	0	0	—	0
役務取引等費用	366	3	369	383	3	387
うち為替業務	42	3	46	45	3	49

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	4	4	—	2	2
国債等債券売却損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	—	—	—	—	—	—
合 計	0	4	4	0	2	2

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
給 料 ・ 手 当	1,603	1,584
退 職 給 付 費 用	112	87
福 利 厚 生 費	20	37
減 価 償 却 費	134	135
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	203	197
営 繕 費	14	12
消 耗 品 費	54	47
給 水 光 熱 費	29	30
旅 費	5	7
通 信 費	60	63
広 告 宣 伝 費	15	21
租 税 公 課	154	143
そ の 他	714	798
計	3,126	3,166

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年9月30日は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、「パーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示」については38ページ以降に記載しております。

（単位：百万円）

項 目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,496	10,890
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (Δ)	49	55
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	68	68
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	—	—	
計 (A)	15,479	15,866	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,332	1,338
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	4,269	4,275	
うち自己資本への算入額(B)	4,269	4,275	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	100	106
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,648	20,036
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	212,759	197,686
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	505	614
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	—	198,301
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	—	15,926
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	1,274
計(E)+(F)(注5)(H)	213,265	214,227	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.21%	9.35%
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)		—	7.40%

(注)1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5. 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。